

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 26 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 太田 洋	
教育-29	ICT教育環境整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	今後の情報化社会で必要とされる情報活用能力等を育成していくため。
効果	今後の情報化社会に対応した情報教育環境の整備・充実を図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

児童生徒用のタブレット端末を一人一台配付し、授業や家庭学習等で活用した。ネットワーク環境を強化するとともに、文部科学省の実証事業により学術情報ネットワーク(SINET)に接続したことで通信環境が劇的に改善し、学校現場のICT教育活動が進んだ。指導者用デジタル教科書を先進校において実験的に導入した。AIDリルを導入し、個別最適な学びに向けた取組みを行った。GIGAスクールサポーター委託事業により学校向けヘルプデスクの設置や先進校への伴走体制を構築した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	教育ネットワーク整備事業	ネットワーク回線整備、大型提示装置賃借、AIDリル使用料	校内Wi-Fi回線整備数(校)	25 / 25	25	100.0%	
				54134 / 77191	70,500		
02	児童・生徒用タブレット端末等事業	児童生徒用タブレット端末使用料	児童生徒用タブレット端末配付率(%)	100 / 100	100	100.0%	
				309428 / 302571	315,824		
03	市立小中学校校務支援システム整備事業	小学校校務支援システム賃借	導入校(校)	25 / 25	25	100.0%	
				9755 / 8272	9,636		
04	教材等整備事業	デジタル教科書、モバイルルーター、授業目的公衆送信補償金	指導者用デジタル教科書活用校(校)	3 / 3	25	100.0%	
				11631 / 3030	12,740		
05	GIGAスクールサポーター事業	ICT機器の運用支援及び活用推進委託料	導入校(校)	25 / 25	25	100.0%	
				5198 / 10634	10,634		
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
			財源内訳	280,162 / 0	0		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	109,984 / 401698	419,334		
			事業費の合計(千円)	390,146 / 401,698	419,334		
			人件費(千円)	/	7,587	15,372	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0	2.0			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	教育ネットワーク整備事業	達成 タブレット端末を利用するための基盤となる校内Wi-Fi環境を維持するため、導入校を指標とした。	教育活動を円滑に行うための機器整備やネットワークの強化を行った。 学習環境を整備するための事業であり、妥当である。	ネットワークの遅延や停止で子どもたちの学びを阻害することのないよう、安定した通信環境を確保する必要がある。 タブレット端末等の活用状況や通信量の推移を注視するとともに、デジタル教科書の導入方針等も踏まえて計画的に環境整備を行う必要がある。 AIドリルのアカウント管理が複雑であり、効率的な管理方法を検討する。
02	児童・生徒用タブレット端末等事業	達成 一人1台のタブレット端末配付環境を維持するため、児童生徒用タブレット端末の配付率を指標とした。	タブレット端末を一人一台配付し、授業等で使用することで児童生徒のICT活用能力を高めるとともに、感染不安等で登校しない児童生徒に対して学習支援や生活支援を行った。 今後の情報社会で必要とされるICT活用能力を身に付けさせるとともに、個に応じた教育環境を実現する上で重要な事業であり、妥当である。	
03	市立小中学校校務支援システム整備事業	達成 校務支援システムにより校務の効率化を図るため、導入校を指標とした。	教員の勤怠や指導要録等の情報を一元的に管理するとともに、効率的な情報共有により教員の多忙化を防ぎ、学校教育環境の改善に資することから、妥当である。	
04	教材等整備事業	達成 教材のデジタル化により学校のICT活用を促進するため、指導者用デジタル教科書の活用校を指標とした。	ICT活用能力の育成と、学校教育環境の充実に必要な事業であり、妥当である。	
05	GIGAスクールサポーター事業	達成 学校のICT活用をサポートする体制を整える必要があることから、導入校を指標とした。	学校の潜在的なICT活用能力を引き出し、GIGAスクール構想の実現を推進するための事業であり、妥当である。	学校がGIGAスクールサポーターを効果的に活用できるよう、ヘルプデスクの利用促進のための周知等を行っている。
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 実証的に接続したSINET環境下で学校のICT活用が進み、通信量が大幅に増加したため、今後の学習活動を支えていくには現在のネットワーク環境では不十分であることが判明した。令和4年度にもネットワーク環境の強化を行うとともに、子どもたちの豊かな学びと教員の創意工夫を阻害することの無いよう、計画的な環境整備を行っていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	児童生徒用端末台数						単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
情報活用能力を育成するため、教育用一人一台端末の維持	目標値	11260台	11260台	11260台	11260台	11260台	11260台
	実績値	11260台	11260台				
	達成率	100.0%	100.0%				

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--